

令和5年度

# 予算の概要と主要事業

— 1月補正予算 —



金 石 市

# 目 次

令和6年1月臨時会提出補正予算総括表 .....	1
--------------------------	---

令和6年1月補正予算の主要事業 .....	3
-----------------------	---

- 1 災害被災地応援経費
- 2 物価高騰対策給付金事業

資料編 .....	4
-----------	---

- 令和6年1月補正予算の概要
- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

# 令和6年1月臨時会提出 補正予算総括表

## 1 会計別予算額

(単位：千円)

会計名		補正前の額	補正額	合計	
一般会計		22,550,000	198,000	22,748,000	
特別会計	国民健康保険	4,299,908		4,299,908	
	後期高齢者医療	498,914		498,914	
	介護保険	保険事業勘定	4,176,245		4,176,245
		介護サービス事業勘定	28,943		28,943
	魚市場	11,393		11,393	
	小計	9,015,403		9,015,403	
	合計	31,565,403	198,000	31,763,403	

会計名		補正前の額	補正額	合計	
企業会計	水道事業	事業収益	776,522		776,522
		事業費用	733,149		733,149
		資本的収入	317,649		317,649
		資本的支出	996,667		996,667
	公共下水道事業	事業収益	1,439,159		1,439,159
		事業費用	1,416,206		1,416,206
		資本的収入	497,668		497,668
		資本的支出	762,075		762,075
	漁業集落排水事業	事業収益	55,457		55,457
		事業費用	55,465		55,465
		資本的収入	10,213		10,213
		資本的支出	17,948		17,948

## 2 一般会計補正予算（第8号）総括表

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1. 市 税	4,617,709		4,617,709
2. 地方譲与税	181,962		181,962
3. 利子割交付金	2,129		2,129
4. 配当割交付金	7,000		7,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	8,000		8,000
6. 法人事業税交付金	90,000		90,000
7. 地方消費税交付金	826,154		826,154
10. 環境性能割交付金	7,878		7,878
11. 地方特例交付金	26,058		26,058
12. 地方交付税	5,250,000		5,250,000
13. 交通安全対策特別交付金	4,500		4,500
14. 分担金及び負担金	72,679		72,679
15. 使用料及び手数料	499,670		499,670
16. 国庫支出金	4,407,924	194,500	4,602,424
17. 県支出金	1,377,465		1,377,465
18. 財産収入	131,377		131,377
19. 寄附金	452,450		452,450
20. 繰入金	2,364,769	3,500	2,368,269
21. 繰越金	175,417		175,417
22. 諸収入	985,959		985,959
23. 市債	1,060,900		1,060,900
歳入合計	22,550,000	198,000	22,748,000

（歳出）

款	補正前の額	補正額	計
1. 議会費	172,720		172,720
2. 総務費	4,325,351	3,500	4,328,851
3. 民生費	6,829,725	194,500	7,024,225
4. 衛生費	2,133,596		2,133,596
5. 労働費	47,505		47,505
6. 農林水産業費	558,495		558,495
7. 商工費	1,459,113		1,459,113
8. 土木費	1,758,533		1,758,533
9. 消防費	919,582		919,582
10. 教育費	2,068,345		2,068,345
11. 災害復旧費	30,000		30,000
12. 公債費	2,217,035		2,217,035
13. 諸支出金	0		0
14. 予備費	30,000		30,000
歳出合計	22,550,000	198,000	22,748,000

# 令和6年1月補正予算の主要事業

## 1 災害被災地応援経費 3,500千円

令和6年1月1日に発生した能登半島地震により甚大な被害を受けた自治体の被災者の生活再建及び復旧・復興に資するため、東日本大震災時に支援を受けた自治体に対して見舞金による支援を行うものです。

《事業内容》

- 輪島市 200万円
- 七尾市 100万円
- 珠洲市 50万円

(総務費・2款1項13目/総務課)

## 2 物価高騰対策給付金事業 194,500千円

物価高騰に対応し、これまで支援が行き届いていなかった低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への給付金を支給するものです。また、低所得の子育て世帯には、給付金を加算支給するものです。

《事業内容》

- 1世帯あたり10万円給付 153,750千円
  - ・ 支給対象世帯 令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯 1,500世帯（見込）
  - ・ 対象者  
令和5年12月1日に当市に住民登録を有し、世帯員全員の令和5年度分の住民税所得割が非課税で、均等割のみが課税されている世帯
- 子ども1人あたり5万円給付 40,750千円
  - ・ 支給対象世帯 令和5年度の住民税非課税世帯の児童 670人（見込）  
令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯の児童 120人（見込）
  - ・ 対象者  
下記の給付対象者と基準日において同一世帯で扶養されている18歳以下の児童・生徒  
※ 平成17年4月2日生まれ以降の児童・生徒。ただし、住民票を移していない施設入所児童・生徒は除く。）
    - (1) 令和5年12月1日に当市に住民登録を有し、世帯員全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯
    - (2) 令和5年12月1日に当市に住民登録を有し、世帯員全員の令和5年度分の住民税所得割が非課税で、均等割のみが課税されている世帯
- 共通補足事項  
住民税均等割が課税されている人の扶養親族のみで構成される世帯、租税条約による免除の適用（外国からの研修生や実習生などで、一定の要件を満たす者）の届出によって、住民税均等割が課税されていない者を含む世帯は除く。
- スケジュール（予定）
  - ・ 申請期間 2月上旬～3月29日（金）
  - ・ 支給開始予定 2月末

(民生費・3款1項1目/地域福祉課、3款2項1目/子ども課)

## 令和6年1月補正予算の概要

### 1. 一般会計補正予算（第8号）

（歳入）

（単位：千円）

説	明	金 額
第16款 国庫支出金		194,500
(1) 総務費国庫補助金		194,500
第20款 繰入金		3,500
(1) 財政調整基金繰入金		3,500
歳 入 合 計		198,000

（歳出）

（単位：千円）

説	明	金 額	
第2款 総務費		3,500	
(1) 災害被災地応援経費		3,500	
第3款 民生費		194,500	
(1) 物価高騰対策給付金事業（社会福祉費）		153,750	
(2) 物価高騰対策給付金事業（児童福祉費）		40,750	
歳 出 合 計		198,000	
財 源 内 訳	特定財源	国 県 支 出 金	0
		地 方 債	0
		そ の 他	0
		一 般 財 源	198,000

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

○現年度予算分

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠分)(交付限度額:283,620千円)

単位:千円

No.	款	項	目	事業名	既予算額	今回補正額	うち重点交付金	財源内訳		担当課
								重点交付金	特定財源等	
1	3	1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	395,000			395,000		地域福祉課
合計					395,000	0	0	395,000	0	

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠分)(交付限度額:235,536千円)

単位:千円

No.	款	項	目	事業名	既予算額	今回補正額	うち重点交付金	財源内訳		担当課
								重点交付金	特定財源等	
1	3	1	1	物価高騰対策給付金事業		153,750	153,750	153,750		地域福祉課
2	3	2	1	物価高騰対策給付金事業		40,750	40,750	40,750		子ども課
合計					0	194,500	194,500	194,500	0	

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨事業メニュー分)(交付限度額:87,904千円)

単位:千円

No.	款	項	目	事業名	既予算額	今回補正額	うち重点交付金	財源内訳		担当課
								重点交付金	特定財源等	
1	2	1	6	地域交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	1,910			1,910		生活環境課
2	3	1	1	福祉灯油購入費助成事業	30,400			16,050	14,350	地域福祉課
3	3	1	1	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	7,450			7,450		
4	2	1	6	かまいし学生エール便事業	3,150			3,150		商工観光課
5	7	1	2	かまいしエール券事業	308,090			70,590	237,500	
合計					351,000	0	0	99,150	251,850	

